

都城市議会議長 様

提出日 令和元年8月20日

氏 名 進政会 荒神 稔

### 会派「進政会」行政視察報告書

以下のとおり行政視察の報告をいたします。

#### 1 所属会派名及び、視察者名

会 派 「進政会」

視察者名 荒神 稔・長友潤治・川内賢幸 議員

中田 悟・赤塚隆志・山内いっとく 議員

#### 2 調査項目

新潟県 新潟市：新潟ニューフードバレーについて

富山県 富山市：居住対策・誘導の取組みについて

岐阜県各務原市：DIY型 空き家リノベーション事業について

#### 3 視察日時・視察先

令和元年 8月 7日（水）～ 8月9日（金）

新潟市役所 8月 7日（水）13：30～15：00

富山市役所 8月 8日（木）10：00～11：30

各務原市役所 8月 9日（金）10：30～12：00

提出者 進政会 荒神 稔

- 1 視察先 : 新潟市役所・8月7日(水) 13:30～15:00  
調査項目 : 「新潟ニューフードバレー」について  
挨拶 : 議会事務局長  
山下 洋 局長 様  
説明者 : 農林水産部ニューフードバレー特区課  
田辺 匡史 参事(課長) 様  
近 史明 副主査 様  
議会事務局 : 渡辺 智洋 主査 様

#### 調査・質疑内容

- ① 「新潟市革新的農業実践特区」の指定及び「新潟ニューフードバレープロジェクト」に至る経緯
- \* 水田耕地面積全国1位・米産出額全国1位  
米を中心とした大農業都市新潟
  - \* 全国トップレベルのシェアを持つ大企業が多く立地  
亀田製菓・佐藤食品・ブルボン・日本酒含む企業14社ほか  
食関連産業を支える機関が多数存在
- 当初から特区申請からスタートしたのか？
- \* 米を主とした食品加工に付加価値をつけることから、はじまり、国際流通に立ち向かう戦略として特区を申請した。
  - \* 農業の国際競争力強化の拠点形成を目指して国家戦略特別区域計画を平成23年度から取組み、平成25年に申請し、平成26年5月1日「大規模農業の改革拠点」として、国家戦略特区に指定された。  
現在、全国17箇所(県・市単位)
- ② 「新潟ニューフードバレープロジェクト」の概要と目指す将来像とは。
- \* 新潟市は、豊富で美味しい食材に恵まれ、農業はもとより食品関連産業の集積地と食産業全体が連携し共に成長・発展する姿として、新潟ニューフードバレー構想の取組みとなった。
  - \* 農業生産法人の役員要件の緩和(H28年度から全国可能)  
大手コンビニのローソンと連携し、特例農業法人の設立
- ③ 「新潟アグリパーク」の概要と活用の現状と課題
- アグリパークで教育委員会による教育ファームの実現  
小中学校の農業体験が職業選択に結ぶか？ 疑問である。

- \* 就農を目的でなく、特色ある新潟地域の特産品等、に目が向いている。新潟の食材を使う農家レストランの方が地域で働く場所としての意味があるような説明
- 農業活性化研究センターの支援施設オープンにより 6 次産業化製品等の内容は。
- \* 大豆生産による発酵食品、無塩味噌棟の産学間による商品開発支援や認定等の相談等が、年間、約 1 6 0 0 件
- ④ 特徴ある取り組みと成功例について
  - \* 農家レストランの設置・農業委員会と市町村の事務分担に係る特例
  - \* スマート農業・企業関連実証プロジェクトを立ち上げ。
  - \* 各社が自社規格で管理するデータシステム活用で経営支援  
(パナソニック・NTT・農機具メーカー自動運転・ドローン実証)
  - スマート農業者への補助支援があるか。
  - \* ドローンの免許取得に若干の支援策がある。
  - 産学官の連携学校の内容
    - \* 官は学とは、商品認可の時と補助金関係等だけで、産学連携が主で進んでいる、新潟大学・県農業大学・バイオ専門学校・薬科大学外
    - \* 新潟クボタ農機が耕作放棄地を活用した米・麦栽培に特化した海外輸出、(香港・シンガポール・モンゴルへ玄米輸出・現地精米の手法より、鮮度の保持と日本米本来の味を現地で再現)
  - 協議会組織の内容は。
  - \* 多数の協議会メンバーの組織でなく、意見の出やすい特区に関連したレベルの近い方々の団体で 1 0 人程度での組織が意味のある説明

## 2 視察の感想

- ◎ 道の駅「ふるさと村」に立寄ることで、新潟県を満喫する施設と感じた。施設内では、イベント施設をはじめ、多目的な施設でファンタジーワールドとして、人を呼び込み、賑わいの創出に繋がれていると思った。

## 3 研修の成果及び市政への反映等

- ◎ 新潟市の農業力を生かし農業を核に地域創生に走られている、本市も関連産業の連携による農業力・製造力・流通力・集客力や、食べて！見て！遊ぶ！を基に人口の少ない地域においては、何度訪れても楽しい都城市物産振興基本計画に望んで欲しい。

提出者 進政会 荒神 稔

- 1 視 察 先 : 富山市役所 8月8日 (木) 10:00~11:30  
調査項目 : 「居住対策・誘導の取組み」について  
挨 拶 : 議会事務局課長代理  
石黒 隆司 様  
説 明 者 : 活力都市創造部 移住対策課  
高木 勝人 主幹・係長 様  
移住対策課 居住誘導係  
高岡 太郎 副主幹・係長 様  
議会事務局 : 朝倉 雅彦 副主幹 様

#### 調査・質疑内容

##### ① 全般的な取組みの背景について

現役世代の減少と社会的に孤立するおそれのある単身高齢者世帯の増加が見られ中心市街地の活性化の一環として、まちなか居住の推進に取り込みが必要となってきた。

##### ② 富山市住生活基本計画の概要・特徴について

合併による市域の拡大、少子超高齢化の進展や人口減少傾向の顕在化などの社会・経済情勢の変化に対応や「住宅の量の確保」から「住生活の質の向上」へと転換を受け策定

##### ③ まちなか居住推進事業における事業について

まちなか居住推進事業

コンパクトなまちづくりの効果として、転入人口増加、「まちなか」の学校児童が21, 6%増加の事例 (まちなか事業は、手厚い支援)  
人口密度は、現在38, 7%を42%に目標を掲げてある。

マルチハビテーション推進事業とは、複数の用途や場所を使い分け「交流居住」と位置づけ、都市生活者の地方への半定住を促す目的  
県外者が富山市「まちなか」の住宅購入者への補助

##### ④ 公共交通沿線居住推進事業における事業について

市民に対して住宅の新築・購入・家賃助成等の補助・建設事業者に対しては、共同住宅建設・宅地整備促進事業があり、いずれの事業も「まちなか」地域は条件も緩く、手厚い助成事業である。

⑤ 産・学・官・金の連携状況

富山市と住宅金融支援機構が連携して、コンパクトシティ形成など、マイホーム取得に対する補助金交付等の財政支援  
(当初5年間 年0, 5%金利引き下げ)

⑥ 居住対策・誘導の今後の方向性について

公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを実現するための1つである「公共交通沿線への居住推進」を図る。  
誘導するコンパクトなまちづくりの効果として転入超過の傾向である。  
人口密度、現在38, 7%から42%の誘導する目標

⑦ ふるさと回帰リフォーム等補助事業の創設の経緯について

この補助事業は、今年度6月からの事業である。  
子世帯が親世帯の暮らす「ふるさと」に戻り、同居するため住宅のリフォーム等に要する費用の一部を補助することにより家族や地域の絆を深め、地域コミュニティの維持・強化を図ることを目指している。  
10年以上離れて、5年以上同居が条件で、このことにより、中山間地域の農業や地域活動の困難解消や、若い人との家族間の支援が生まれることが狙い。  
「まちなか」及び「公共交通沿線」居住補助対象地区は対象外

2 視察の感想

- ◎ 中山間地域の悩みである「ふるさと回帰リフォーム等補助事業」の事例を教示していただき参考になった。
- ◎ 自動車保有率、全国2位の富山県であるにも関わらず、(本県は、13位) 鉄道・バス等の活性化により沿線の利便性を更に向上させる、まちづくりの推進が印象に残った。駅半径500m・バス停、半径300m  
(都城市、半径800・500m)

3 研修の成果及び、市政への反映等

- ◎ 本市の立地適正化計画(案)居住誘導区域・都市機能誘導区域と富山市「まちなか」「公共交通沿線」居住推進地区の推進事業等を比較すると、本市の現在の計画には具体的な内容が乏しく思え、今後のコンパクトなまちづくり実現を期待したい。

提出者 進政会 荒神 稔

1 視 察 先：岐阜県各務原市役所 8月9日（金）10：30～12：00

調査 事項：DIY 型 空き家リノベーション事業について

現地視察 ①リノベーションした店舗 ②イオン各務原店

挨拶：議会事務局長 村井 清孝 様

説明者：建築指導課 主任主査兼住宅係長 林 良成 様

建築指導課 飯島 文香 様

議会事務局：議会事務局 総務課書記 河手 美季 様

イオン各務原店

各務原市役所：市長公室広報課

シティプロモーション担当 福田 尚巳 様

調査・質疑内容

借主負担 DIY 型契約による

空き家リノベーション事業について

◎ 空き家の現状について

\*アンケート調査結果は、売却・賃貸など空き家の利活用を希望が、  
6割弱 空き家の建築時期は、築45年以上が44%以上

◎ DIY 型空き家リノベーション事業

\*平成27年度、職員提案制度で若手職員から市長へ事業の提案で採用  
浅野健司市長、の名前で「あさけんクエスト」

平成29年度から事業スタート

\*借主負担 DIY 型賃貸契約

貸主が修繕義務を負わない代わりに安く空き家を貸出し、借主が  
自費で修繕を行い、退去時に現状の回復義務がない契約

\*空き家リノベーションモデル事業のチラシを市内地域の自治会から  
世帯へ配布

市外在住の方を対象に固定資産税納税通知書とチラシを封入

○ 貸主のメリット

現状のまま貸すことができ、修繕などの手間や費用が不要

○ 借主のメリット

自費で修繕や模様替えを行い、持ち家のように自分の好みに  
リノベーションできる。

◎ 連携協定 （他市では例がない取組み）

「産官学金」と連携・協力し、積極的に事業展開を図る。

官 物件・所有者紹介 → 産 業務委託 ← 学 学生提案  
金 改装資金の融資等

岐阜女子大学との連携

空き家リノベーションデザイン案やリノベーションの内装プランを担当し、市内で発表会も開催している。

現地視察

◎ 寿司屋と美容室をリノベーションして料理屋とカフェの店舗を見学  
（市役所から徒歩3分）

◎ 空き家対策・移住定住総合窓口を大型商業施設、イオン各務原店内に  
H29年7月より開設  
空き家対策だけでなく、各務原市がシティプロモーションとして、  
面白い事業をしていることのアピールが狙いである。職員の説明だった。

賃貸契約と支援策について

契約期間は、借主とオーナー間で取り決め、支援策は無い。

5社からスタートした協議会が現在、建築関係18業者であり、  
メリットに関しては、耐震診断等の業務委託

2 視察の感想

本市の空き家対策について、現状と課題を把握して事業の再確認と政策の急務を痛感した。

若手職員が浅野健司市長に提案した「あさけんクエスト」DIY型空き家リノベーションの採用も興味深い事業だった。（本市の事例は？あるのか）

3 研修の成果及び、市政への反映等

本市も、今後の人口減少と高齢化の社会現象のなか、転出超過である現状を踏まえ、将来の世代に責任が持てる、まちづくりの必要性を感じました。

県外者が所有する空き家・空き地については積極的に促し「ふるさと納税」を利用した政策にも取り組みされ、本市の税収に繋がる空き家対策を地域、行政と連携した事業を強く、望むものです。

## 視察研修報告書

進政会 中田 悟

研修日 令和元年 8 月 7 日

研修先 新潟県新潟市

研修内容 「新潟ニューフードバレーについて」

### 研修の感想

新潟市は、空港・港・新幹線、高速道路など高い都市機能を備え、水田面積では国内最大の面積を有している。

恵まれた農業基盤や、食に関する教育・研究・支援機関を活用して、食品関連産業も発展してきました。

この恵まれた環境を活かし、農業を含めた食産業全体の連携により成長産業として一体となって発展し、「新潟ニューフードバレー構想」を掲げ、その実現に向けた取組みを進めている。

この取り組みの戦略として農業を含めた食産業全体が連携し共に成長・発展するために 6 つの戦略で取り組んでいる。

#### 1 農商工連携と 6 次産業化の推進

農商工連携と 6 次産業化を進め、地域ビジネスの展開や新たな産業の創出を促進。

#### 2 フードデザインの普及・実践

食の戦略として、売れる商品・仕組みづくりの普及・実践を進める。

#### 3 新潟ブランドの構築・情報発信

新潟の食のブランド価値を向上させ、情報発信を強化。

#### 4 食品リサイクルの推進

循環型社会の実現に向け、食品リサイクルの調査研究等に取り組む。

#### 5 高度な技術研究・人材育成

高付加価値な食品等を創出するため、高度な技術・研究開発に取り組む、人材を育成。



## 6 食産業の集積・創業

地域経済の発展のため、食品・バイオ関連産業の誘致や創業を支援。

農家の減少がある中で、水田の耕作放棄地は全くなく、営農体の耕作面積も増加している。同時に農地の集積化・ブロック化を進めている。

### 研修の成果及び市政への反映

新潟市の農業規模と整備が進むネットワーク環境で大きなサイクルがそれぞれに相乗効果を生む政策となっている。

農業分野への規制緩和に取り組んでいる3項目が紹介されたが、中でも農業への信用保証制度の適用については、本来、県の保証協会は企業が農業関連事業を行う際の資金借入れに対しては保証を受けることができなかった。これを規制緩和により、商工業と共に行う関連事業への保証を可能にしている。こうした規制緩和により農業関連事業への参入が更に進むと思った。

本市も恵まれた農業生産環境にあり、進められてきた農業法人化により、多くの営農体がある。

また、6次化産業の取り組みも徐々に参入が始まっており、今後、各分野と産・学・官の連携が必要だと感じた。

研修日 令和元年8月

研修先 富山県富山市

研修内容 「居住対策・誘導の取り組み」

## 研修の感想

生活者の視点を第1に考え、移動手段として自動車に依存しなくても日常生活に必要な生活環境を目指してコンパクトなまちづくりを進めている。

現在、低密な市街地が拡散した状況で、高齢者など自動車を使えない市民にとっては日常生活に支障が出てきている。

既存の公共交通を活性化し、沿線への住居・商業施設等の都市機能を集積させることにより、公共交通を軸とした拠点集中型のまちづくりを計画している。

また、中心市街地では空洞化が始まっており、まちなか居住推進事業として住宅を供給する事業者や新築・購入する市民に対して補助を行い、まちなかへの誘導を行っている。

空き家の現状としては、適正に維持管理されていない物件が増加している。また、空き家の利活用を前向きに考えている所有者がいる中で具体的に実現できない問題がある。

空き家の維持管理においても所有者だけでは十分な維持管理が行えていないケースもあり、特定空家として措置を行う必要がある。

このような問題に対して、平成27年度に市内の空家を調査して5736件の空家を把握した。

把握した空家について、適正管理の必要性・利活用に関する課題・維持管理に関する課題などに基づき更に実態の把握を行った。

実態の把握には市が保有するGISと連動してデータベースを整備した。

市民に対してはパンフレットやチラシなどで空家についての周知を行っている。

## 研修の成果及び市政への反映

本市においてもまちなかの空洞化が進み、近隣に日常生活に必要な食品を販売する店舗も無くなり、高齢者などの買い物困難者も生まれている。

また、合併後から人口の減少も加速しており、特に旧4町においては地域のコミュニティの崩壊まで進んでいる。

コンパクトなまちづくりが早急に求められている状況だと思う。

まちなかへと郊外での居住地域の集約のためにも具体的な政策の実行が必要だった。

また、空き家については詳細な現状の把握と、空き家の所有者に対して現状を伝え、今後の対応について認識して頂く必要がある。

行政による代執行については必要ではあるが、代執行にかかる行政の持ち出しが必要になり、財産放棄などの物件など、市への依存の増加は好ましくないと思う。

研修日 令和元年8月9日

研修先 岐阜県各務原市

研修内容 「D I Y空き家リノベーションについて」

## 研修の感想

各務原市の空き家の現状として7980戸の空き家があり、その中で活用されていない空き家が2540戸の状況のなか、特に空き家率が高いと見込まれる市内6地区において空家実態調査を実施した。

アンケートの調査結果で売却希望が44.6%、賃貸として運用希望が14.5%で、空き家の利活用を希望している状況が見えた。

調査した空き家の中で新耐震基準の昭和56年以降の空き家が16.7%、旧耐震基準の昭和55年以前の空き家が71.0%と言う状況だった。

多くを占める旧耐震基準の物件は不動産として流通しにくい物件で、効果的な施策が必要となった。

D I Y空き家リノベーション事業の施策はこうした流通しにくい物件において、貸し主と借り主の間に産・学・官・金（金融機関）が入り、マッチングを行う事業である。

貸し主のメリットとしては現状のままでの貸し出しが可能で軽微な修繕費用の必要がない。借り主のメリットとしては自分の持ち家の様に好みのリノベーションが出来ることや、退去時に原状回復の義務がないことである。

また、貸主と借主のマッチングを促進するために商業施設のイオンに移住定住総合窓口を開設して移住定住の促進を行っている。

## 研修の成果及び市政への反映

空き家所有者の利活用の選択肢として、D I Y空き家リノベーションの選択肢があることにより維持管理が充実していくと思った。

行政は交渉の手伝いをしているが補助金も出していない。ワークショップのPR費用として300万円の予算のみ支出している。

ハード面での施策を考えるとある程度の予算が必要と考えるが、こうしたソフト面での施策を講じていく必要もあると思った。

## 行政視察報告書

### 新潟県新潟市「新潟ニューフードバレー」について

委員名 長友潤治

#### 1 視察内容

新潟市は「新潟市のポテンシャル」活かし「食品産業 NO.1 都市を目指し、フードデザイン（食の売れる仕組みづくり）をひろめ、新たなネットワーク（連携）を創り、イノベーションを起こし続ける。」というビジョンのもとに「新潟ニューフードバレー」に取り組んでいる。

※新潟市の農業のポテンシャルについては下記の通りである。

- ① 水田耕地面積（全国第 1 位）② 水稻収穫量（全国第 1 位）③ 農業就業人口（全国第 1 位）④ 水稻作付面積（全国第 1 位）⑤ 食品製造出荷額（市町村別 6 位）⑥ 食品関連事業所数（市町村別 10 位）⑦ 食料自給率 63%（政令都市中 1 位）その他全国シェア 1 位・2 位の食品製造メーカー数社立地

新潟は農業都市であり豊富な農業生産物（主に米）を原料に食品産業の集積地としてこれ迄発展してきた経緯がある。加えて食産業を支える機関（教育機関・研究機関・その他支援機関）多数存在していたことから 6 つの戦略の取り組みで事業を推進している。

※6 つの戦略とは下記の通りである。

- ① 農商工連携と 6 次産業化 ② 食産業集積・創業 ③ 高度な技術研究・人材 ④ 食品リサイクル ⑤ ブランド力情報発信 ⑥ フードデザイン

これらの戦略により農業と食産業全体が連携し共に成長発展を目指し平成 23 年に「新潟ニューフードバレー構想」掲げ翌平成 24 年に計画を策定している。そして平成 25 年に「国家戦略特区」として国に提案し平成 26 年に「大規模農業の改革拠点」として国の特区第一次指定を受けている。国家戦略特区の指定を受けたことで様々な規制緩和が適用されている。

※主な規制緩和は下記の通りである。

#### ① 農業生産法人の役員要件の緩和

従来の要件の一つに「役員の一定数が農作業に従事」とあったが規制緩和により「役員 1 人以上が農作業に従事」となり農業生産法人が設立しやすくなった。

成功例として大手コンビニ「ローソン」と提携し特例農業生産法人を設立している。販売力ある企業と提携した事で売り先が決まり安定した経営に繋がっている。尚この規制緩和は平成 28 年から特区以外の全国で展開されている。

#### ② 農家レストランの設置に係る特例

農振地域に建てられる施設は農業用施設に限り認められているが規制緩和により農業者自身が経営管理するもので自己の生産物や地域内農畜産物を主たる材料都市調理する場合は「農家レストラン」の開設が農用地であっても認められる。

この規制緩和により 3 件の農家レストランが開設されているが平成 19 年度の 3 店舗合計の来客数は約 8 万 7 千人で農村地域における雇用者数は 24 人となっている。

#### ③ 農業委員会と市町村の事務分担に係る特例

企業の農業参入に対して農業委員会のノウハウが乏しいため新潟市が事務を担当し事務処理期間の短縮をはかる。

#### ④ 農業への信用保証の適用

企業が農業関連事業を行う際に資金借入れに対して信用保証協会の保証対象外であったが商工業と共に行う農業関連事業で有れば信用保証の対象となる。平成 30 年から全国展開されている。

新潟市では国家戦略特区の指定を受け様々な規制緩和の後押しにより様々な事業を展開している。

※主な特色のある事業は下記の通りである。

##### ①「新潟アグリパーク」の設置

「新潟フードバレー」の取り組みの一環で農商工連携と 6 次産業化推進を目的に食品加工センター・宿泊施設・農家レストラン・体験圃場・体験畜舎・直売場・クラブハウスを併設した「新潟アグリパーク」を平成 26 年に設置している。今回の視察において現地での説明を受ける事は出来なかったが見学のみ行った。

##### ②「農業活性化研究センター」の設置

農産物の付加価値向上・ブランド化・6 次産業化推進・農商工連携を目指す農家の支援施設として平成 25 年に開設している。

##### ③ スマート農業企業間連携実証プロジェクト

農機具関連企業により「スマート農業企業間連携実証プロジェクト」を立ち上げ各社が自主規格で管理するデータシステムの垣根を取りドローン・GPS・センサー・ICT 農機を一元的に管理するスマート農業の実証

## 2 視察の感想と市政への反映

新潟市の「新潟ニューフードバレー」の取り組みは国の国家戦略特区の指定を受けたことで規制緩和等の国からの支援により農業と食品加工業を基幹産業としている新潟市にとっては地域産業の更なる発展に大きく貢献する有益な事業であると考ええる。

本市においても農畜産業が基幹産業であると同時に食品加工製造業が盛んな地域でありその背景は新潟市と共通する部分が多いと考える。また都城インターチェンジと都城志布志高規格道路の接続が近い将来現実的となってきた状況で本市は南九州の物流拠点として大きく注目されている。しかしながら人口減少による人手不足や農業後継者不足により基幹産業である農業の維持が困難に成りつつある、本市農業の再生と本市産業の活性化のため、可能であれば新潟市の様に国の国家戦略特区の指定を受け本市の農畜を核とした産官学連携のフードバレー構想を研究する事は重要ではないかと感じた。

## 行政視察報告書

### 富山県富山市「居住対策・誘導の取り組み」について

委員名 長友潤治

#### 1 視察内容

富山市では街づくりの基本方針として鉄軌道をはじめとする公共交通の活性化とその沿線に居住・業務・文化の都市の諸機能を集中される事による公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトな街づくり、いわゆるコンパクトシティの実現を目指している。今回の視察における調査対象はコンパクトシティにおける居住対策とその誘導の取り組みである。富山市ではこれまで市街地が郊外へ広がり従来の公共交通（路面電車）の利便性が薄れ自家用車への依存度が高まっていた。そこで公共交通（路面電車）路線の沿線地区と空洞化の進む中心市街地へ居住の誘導を図ろうとしており街づくりのコンセプトとしている。街づくりの進め方として4つの柱によって推進している。

- ① 規制強化ではなく誘導的手法が基本
- ② 市民がまちなか居住（中心市街地）か郊外居住かを選択できるようにする
- ③ 公共交通の活性化によるコンパクトまちづくりを推進
- ④ 地域拠点の整備により全市的にコンパクトなまちづくりを推進

コンパクトシティ化推進において富山市では「まちなか・公共交通沿線居住推進地区」の設定と居住人口の目標を掲げている。中心市街地の約436haを「まちなか」とし富山駅を中心に19の公共交通軸周辺の約3,440haを「公共交通沿線居住推進地区」と設定しこれらの地区への居住人口を2025年までに人口の約42%を集中出せることを目標としている。

居住推進の事業は様々あるが建設事業者向けの支援と市民向けの支援の2つに分かれており下記のような事業が有る。

- ① まちなか共同住宅建設促進事業（建設事業者）：「まちなか」へ共同住宅を建設する場合50万円/戸（上限2,500万円）を補助
- ② まちなか宅地整備促進事業（建設事業者）：「まちなか」へ宅地開発を行う事業者へ70万円/区画（上限7,000万円）を補助
- ③ まちなか住宅取得支援事業（市民）：「まちなか」で住宅の新築・購入し居住する市民に金融機関からの借入額の3%（上限50万円）補助
- ④ まちなか住宅家賃助成事業（市民）：「まちなか」の民間賃貸住宅へ「まちなか」以外から転居して来た市民に家賃から勤務先からの住宅手当を控除した額を3年間（大学生：卒業まで）補助する（上限1万円/月）

上記の事業は「公共交通沿線居住促進地域」に対しても補助が有るが「まちなか」地区よりも要件が厳しく補助額も減額されており公共交通沿線よりも街中への居住誘導をより促進しようとしている事が伺える。このような差を設けた理由は中心市街地からの市税が市税全体の25%を占め郊外の事業にも投入されている為としており概ね市民の理解を得ているとの事だった。

取り組みの効果としては

- ① 「まちなか」へ平成20年度以降転入超過を維持している事
- ② 「まちなか」の小学校児童数が181人（平成19-30）増加
- ③ 5年連続で地価（全用途平均）が上昇

## 2 視察の感想と市政への反映

富山市は早くからコンパクトシティの取り組んでおり全国的にも知られている。コンパクトシティ推進において居住誘導は避けて通れないものであり非常に難しい課題であるが、地方の自治体では公共交通の衰退が激しく移動手段は車に頼らざるを得ない状況になっている。しかし富山市では市内電車と運航頻度の高い路線バスが13路線あり比較的公共交通が機能していると言え、「歩いてすめる街づくり=コンパクトシティ」の実現の可能性があると感じた。

本市においてもコンパクトシティの推進に取り組んでいるが公共交通の路線バスにおいては路線の減少や運航頻度の減少と現状では「歩いてすめる街づくり=コンパクトシティ」は到底望めない。富山市の居住対策・誘導の取り組みを参考にするには「地域生活拠点ゾーン」と「まちなか」間の公共交通整備がまず取り組むべき大きな課題であると感じた。

## 3 空き家対策について

今回の視察で富山市から空き家対策の取り組みについても説明があった。

※富山市の空き家の現状（富山市空家基礎調査/H27年度）

・空き家とみられる家屋数：5,736件

空き家数から所有者不明のものを除き「富山市所有者意向調査」を行って結果2,179件の有効回答がありその内日常的に利活用されていない家屋が55.3%、今後利活用に向きな回答が56.1%であった。

空き家対策の取り組みは下記の通りである。

- ① 空き家に関する実態把握：効果的な対策を実施する為空き家の実態をデータベース化と情報収集
- ② 空き家の予防化：空き家になる前から所有者に対し意識の啓発、醸成をはかり家屋の状況改善と住み続けられる支援
- ③ 空き家の適正な維持管理の促進：空き家の所有者に対し適正な維持管理の意識の啓発、醸成をはかる空き家に関する情報収集と問題解決の支援体制の整備

本市の空き家対策においてはまず空き家対策条例の制定が必要である。富山市の取り組みも参考に空き家対策条例の制定に向けて議員立法審議会の中で検討していきたい。



## 行政視察報告書

岐阜県 各務原市「DIY 型空き家リノベーション事業」について

委員名 長友潤治

### 1 視察内容

各務原市の空き家の現状は平成 25 年において空き家数が 7,980 戸（空き家率 13.0%）でありその中で活用されていない空き家数は 2,540 戸（4.1%）となっている。平成 27 年度に実施された空き家実態調査において「売却したい」「賃貸として運用したい」と云った空き家活用の希望は約 60%を占めているが空き家の約 70%は昭和 55 年以前に建築されたものでその多くは利活用が困難な物件となっている。このような現状を踏まえた各務原市の空き家対策は下記の通りである。

① 特定空き家に対する対策：「各務原市特定空家等審査会条例」を平成 30 年 4 月に施行し「各務原市特定空家等審査会」を設置している。審査会は市長の諮問により特定空き家に該当するかの判断や措置の実施や対策について意見を述べる事が出来るとしている。

#### ② 空き家の適正管理

◇空き家見守りサービス：シルバー人材センター等の団体と「管理協定」の締結

◇空き家自治会連携：自治会からの空き家情報を受ける

◇出前講座：民間業者に委託し我が家を空き家にしない為の講座を開く

#### ③ 空き家の流通促進

◇移住定住総合窓口：平成 27 年より「イオン各務原店」内に窓口を開設し移住定住の促進につながる情報の提供とイベントを行っている

◇空き家リノベーション事業：借主負担の DIY（日曜大工）型契約による賃貸借の促進

今回の視察のテーマである「DIY 型空き家リノベーション事業」の具体的取り組みは下記の通りである。

借主負担 DIY 型賃貸借契約の概要は貸主が修繕義務を負わない代わりに安く貸し出し、借主は自費で修繕・改修を行うが退去時の原状回復義務は無いとしており、貸主・借主双方にメリットがあると言え各務原市独自の取り組みである。事業の推進は産・官・学連携に加え金融機関との連携を図り事業の展開を図っている。行政（官）の役割は空き家所有者の掘り起こしでありコーディネーターとして事業をサポートするが貸主・借主に対して資金的な支援は行っていない。一方借主と貸主のマッチングには不動産業者・設計事務所等の会員で構成される「空き家リノベーション事業推進会議（民）」によって図られる。また地元の「岐阜女子短期大学（学）」では空き家リノベーションデザイン案の発表会等を開催し事業推進の連携に加わっている。金融機関としての連携は改装資金の融資である。

事業の実績は平成 28 年度 3 件・平成 29 年度 7 件・平成 30 年度 10 件であり本年度 6 件の契約が成立しているとの事だった。

課題としては空き家の掘り起こし数の確保や DIY への取り組みに意欲の無い方が安く賃貸できるという理由から申し込みがある事、DIY を必要としない物件流通方法等が挙げられている。

## 2 視察の感想と市政への反映

各務原市の「DIY型空き家リノベーション事業」は他の自治体での取り組みの無い独自のものである。空き家の中には十分住める物件が有るものの地理的な要因や周囲の環境によって利活用されない物件も数多く存在していると考ええる。この事業は貸主にとって利活用出来ない空き家が維持管理に手が回らず特定空家になるよりも安い金額で賃貸借する事の方にメリットがあると言える。また借主も安く借りれる事やDIYする場合の支援がある事、また退去する場合において原状回復の義務が無い事は大きなメリットと言える。しかしながら全ての空き家が対象となるものではなく各務原市としても根本的な空き家解消の取り組みとは考えていないようである。

今後ふるさと回帰や都会からの田舎暮らしをする方を対象に周知をすれば申込者の増加も見込める事から本市においても取り入れる事が出来ないか検討したい。

都城市議会議長 様

提出日 令和元年 8 月 20 日

## 視 察 報 告 書

川内 賢幸

以下のとおり視察の報告をいたします。

### 1 会派名及び視察者名

進政会

視察者：荒神稔、長友潤治、中田悟、川内賢幸、赤塚隆志、山内いっとく

### 2 視察先・テーマ及び日時

◎8 月 7 日（水） 13 時 30 分～15 時 00 分

視察先：新潟県新潟市 視察内容：新潟ニューフードバレーについて

説明者：新潟市農林水産部ニューフードバレー特区課 <sup>たなべ</sup>田辺 <sup>ただし</sup>匡史参事

新潟市農林水産部ニューフードバレー特区課 <sup>ちか</sup>近 <sup>ふみあき</sup>史明副主幹

新潟市農林水産部ニューフードバレー特区課 <sup>たかおか</sup>高岡 <sup>たろう</sup>太郎副主幹

◎8 月 8 日（木） 10 時 00 分～11 時 30 分

視察先：富山県富山市 視察内容：居住対策・誘導の取り組みについて

説明者：富山市活力都市創造部居住対策課 <sup>たかぎ</sup>高木 <sup>かつひと</sup>勝人主幹

◎8 月 9 日（金） 10 時 30 分～12 時 00 分

視察先：岐阜県各務原市 視察内容：DIY 空き家リノベーション事業

説明者：各務原市建築指導課 林係長

各務原市建築指導課 飯島 氏

### 3 視察の内容

#### ●新潟県新潟市 新潟ニューフードバレーについて

視察先を選んだ理由は、新潟市では2014年5月1日に「大規模農業の改革拠点」として、国家戦略特区に指定されており国際競争力強化に向けた様々な取組を行っています。中でも「新潟ニューフードバレー構想」では、農業を含めた食産業全体が連携して共に成

長し発展することを目的に、6次産業化のインフラ整備や食産業の集積・創造等、6つの戦略を掲げて取り組んでおり、農業を基幹産業としている本市の更なる発展につなげたいとの考えから選びました。

#### ●富山県富山市 居住対策・誘導の取り組みについて

視察先に選んだ理由は、富山市では富山駅周辺及び路面電車などの公共交通が通過する地域をそれぞれ開発していくことで、コンパクトシティ構想を軸に人口減少社会を見据えたまちづくりを行っており、取組の中には空き家対策も盛り込まれていた。

本市でもコンパクトシティ構想をもとにまちづくりの実質的な「緩やかな誘導」が始まっている点、増え続ける空き家への課題を抱えている点から研修先に選びました。

#### ●岐阜県各務原市 DIY 空き家リノベーション事業

視察先に選んだ理由は、各務原市では空き家の解消に向けた取り組みとして、借主が自由に空き家をリノベーションできる事業を展開しており、この事業は、市が貸主と借主の間に入ることで信頼性を確保しながら行うものです。特に、DIY 費用や貸主が負担すべき費用への補助事業は設けず、宣伝費を除けば「0 予算」で行っている点もあり、多くの空き家を抱え、この度議員立法審議会を立ち上げ空き家条例の制定に向けた取り組みをしている議会にとっても、本市の空き家問題解決の糸口になればと考え選びました。

### 4 視察の感想

#### ◎新潟県新潟市

新潟市では、国家戦略特区として総合的な農業改革を先進的に進めており、市町村別耕地面積（田）全国1位、米産出額市町村別全国1位という強みを生かした取組がなされていました。

中でも、食関連産業を支える機関が多数存在しており、各大学や専門学校はもとより、研究機関や食産業の支援機関があることも大きな点だと感じました。

更には、特区として農業法人の要件を緩和したことや農業振興地域の規制緩和で農家レストランを農業用施設として建設できる等、先進的な取組がされていた。

これらの背景には、国として国際競争力を上げることが目標に掲げられていることから、スマート農業の取り組み、実証実験についても官民連携を図りながら、規制改革と合わせた革新的農業を推進していました。

#### ◎富山県富山市

富山市では、コンパクトシティ構想の枠組みの中で、中心市街地の空洞化を解消していくための取り組みを展開していました。

しかしながら、駅周辺への一極集中は現実的ではないとの考えから、公共交通網の発達している地域を結んで、それぞれを「まちなか」「公共交通沿線」として団子状につなげ

たうえて、それぞれに地域拠点を構築したまちづくりを展開していました。

それらの政策の一つとして空き家対策に取り組んでいた。この空き家政策では、空き家ごとに所有者の状態や空き家の現状等をまとめた空き家情報のデータベース化を進めており、「空き家カルテ」として活用していました。

また、判明している空き家所有者に対しては、啓発パンフレットの配布や富山市空き家対策官民連絡会議による出前講座を開催するなどして、所有者の責務について意識の醸成を図る取組がなされていました。

さらに、空き家対策特別措置法に基づく「特定空家」についても、その対応として行政代執行を行っていた。これについては、費用の回収は無理との考えのもと行ったとの説明でありました。

この他、平成30年7月1日より、空き家のリフォームや取り壊し等に対する補助事業を展開しており、市民へ空き家の問題を解決する施策として行っていました。

#### ◎岐阜県各務原市

各務原市では、市内にある空き家に対して借主が一定の条件を守りながらも自由に貸家をDIYできる事業を展開していました。

この事業では、行政側が特段費用助成を行うものではなく、宅建業協会と連携しながら空き家所有者である貸主と借主をマッチングさせるサポートを行う事業でした。

空き家の状態としては、不動産流通に乗りづらい物件も対象となっていることから、借主が自由にDIYを行える物件として、物件そのものの価値に付加価値をつけて貸し出せるメリットがありました。

加えて、退去の際には原状回復の必要性がなく、貸主としては費用負担なしで物件がリフォームされ、物件価値が付加された形で次の借主を探すことができる点もプラスに働いていました。

この他、地元大学の単位の一環として、空き家のリフォームデザインから工事を行った物件を貸し出す等の取り組みも合わせと行われていました。

#### 5 視察の成果及び市政への反映等

新潟市の取り組みについては、農業を基盤としている点で本市と共通するところも多い自治体です。

しかしながら、本市では畜産業、六次産業化、農地整備、担い手の確保などが取り組み自体はあるもののバラバラに取り組まれている感もあることから、基幹産業を農業とする自治体としての「色」「一体的な取組」はいまいちはっきりしない面があると感じております。

この点、新潟市ではまちそのものの未来を見据えた取り組みとして複合的な農業への取り組みが展開されており、「新潟市革新的農業実践特区」として日本の農業をけん引する取組がなされていました。国の特区に指定されているという点は大きいと感じますが、基幹産業である農業を、農産物のPRに留まらず、継続した農業運営や6次産業化への取り組みと通じて、市全体の姿として農業力を生かしている姿は、全国上位の宮崎県の中で1

位の農業産出額を誇る本市こそ取り組んでいかなければならない構想だと考えます。

また、農地の移転手続きについては、本市でも度々問題になる部分であるが、新潟市では、農業分野への企業への積極的な参入を促す観点から、企業の農地法3条申請については、農業委員会を通さず市が行っている点についても、農地を守ること、基幹産業を発展させて行く点からもハードルを下げる方法として検討の余地があると感じました。

富山市の取り組みについては、コンパクトシティ構想に基づく立地適正化計画を進めている本市においても、参考になる部分がありました。実際のところ、コンパクトシティ構想では、本市の場合、旧市内各所及び旧4町の中心部などを拠点として位置付け、緩やかな誘導を行っています。中心部や各拠点に公共インフラを整備していけば、結果としてその枠から漏れた地域での空き家問題や過疎が表面化するのは明らかです。

富山市では、中心部や公共交通の整備されている地域を拠点として整備をしており、空き家対策もその枠の中で行われていました。この点の考え方は、本市でも同じですが、富山市の取り組みとして独自性を感じたのは、中心市街地や各拠点だけではなく、そこから外れて地域についても策を講じていた点です。

富山市では、「ふるさと回帰空き家等リフォーム事業」を行っており、これは、子ども世帯が親の住むふるさとに戻り「同居するための住宅リフォームにかかる費用の一部を補助する事業です。この事業の注目すべき点は、ふるさと回帰の同居の際して「町内会への挨拶を義務化」している点です。判例などで、自治会への入会は任意であり、行政が直接かかわることができないながらも、こういった形で支援する方法については、本市で各種事業を行う際の参考になると考えます。

また、この事業については、コンパクトシティ推進とは矛盾した政策に見えますが、根拠としては、コンパクトシティを進めることで得られた税収を、その他の地域に分散して活用するという名目で事業化したものであるとの説明がありました。本市においても、拠点から外れた地域については、厳しい意見も多いことからまちづくりの在り方として検討の余地はあると思います。

一方で、各拠点エリアでは家賃補助や住宅取得支援、宅地整備に共同住宅建設促進事業を展開しており、まちの新陳代謝を促す様々な施策も実施されていた。本市では、コンパクトシティ構想は「緩やかな誘導」という形で実施をしてはいるが、ここまで積極的な事業は展開していないのが実情です。本市においては、より慎重に取り組むべきと考えます。

また、空き家の問題については、市内5736戸の空き家を有しており、空き家の管理に対する問題は本市と同様でした。本市と大きく違う点は、積極的に空き家問題に向き合う事業が展開されている点です。空き家対策として、空き家ごとのカルテを作成し行政としてしっかりと空き家の把握と管理を行っている点、空き家解消のために「富山市空き家再生等推進事業」を施行し、空き家の改修工事や取り壊し等に一定の補助を行う事業を行っていました。

さらに、特定空家に認定した物件については、すでに代執行を行った実績もありました。この実施費用については、回収が困難として二の足を踏む自治体が多いのが実情ですが富山市では、赤字を覚悟の上で、問題の解決を優先させていた点は自治体としての覚悟が感

じられた。空き家の問題については、議会として議員立法審議会を立ち上げ対策条例の制定に向けて取り組みを始めたばかりなので、今回の研修内容も参考にしながら取り組んでいきたい。

各務原市の取り組みでは、空き家に対する取組として DIY を取り入れた点が非常に興味深い取り組みでした。通常、物件を貸し出す際は原状回復が基本ですが、この事業では、DIY でリフォームした状態で退去が可能となっており、借主にとっては自分好みの住まいにリフォームできるメリットがあり、貸主にとっては経費をかけることなく物件のリフォームが行えることから winwin の事業でした。

この事業の特徴は、不動産流通に乗りづらい物件を対象として行政側が宅建業協会と連携してマッチングを行うことで、空き家の解消はもとより、移住者等を取り込めるという側面も持っていました。そもそも、この事業は空き家対策が第一ではなく、シティープロモーションの一環として取り組んでおり、抜本的な空き家解消を目指している事業ではありませんでした。関連施設として、ショッピングモールの中に移住定住相談窓口「kakamigahara open class」を開設してる点からも、総合的なシティープロモーションの側面が強いと感じました。

しかしながら、空き家の所有者の悩み解消や地域への移住を生み出している点については、非常に魅力的な事業だと感じました。何より、この事業は行政として宣伝費用以外の予算を計上しておらずほぼ 0 予算で行っている点は非常に評価できる事業だと思います。費用を出さない代わりに、官民が連携を取る形で物件のマッチングを行い、行政が関わることで信頼性もあるなど、マイナスの面はない様にも思える。

ただし、この事業では数年で引越すなど定住につながらない可能性もあるといい、賃貸から物件の購入につながった実績はないとのことでした。この事業そのものが 3 年経過していない点を考えれば、現在居住している方が物件購入希望をする可能性も 0 ではないと考えます。

本市での空き家の現状を見れば、一軒でも多くの空き家を解消につなげることは喫緊の課題であり本市でも十分に実施可能であり、また、結果も期待できるのではと思います。こういった取り組みも含め、総合的な空き家問題の解消に向け取り組んでいきたいと思えます。

都城市議会議長 様

提出日 令和元年 8月20日

## 視 察 報 告 書

進政会 赤塚 隆志

以下のとおり視察の報告をいたします。

### 3. 視察の内容

#### ・新潟県新潟市

##### 「新形ニューフードバレーについて」

新形市役所内に於いて、新潟市農林水産部ニューフードバレーシー特区課、参事（課長）田辺匡史氏より新潟市が取り組むニューフードバレー構想実現のための国家戦略特区を主体とした現況についてパワーポイントを使用しての説明があった。ニューフードバレー構想については、6つの取り組みを推進しているが、その中でフードデザイン、ブランド力情報発信については「新潟市農業活性化研究センター」や「食品加工支援センター」等の拠点施設を活用しているとのことであった。併せて戦略特区を活用した「農家レストラン」の開設やスマート農業企業間関連実証プロジェクトを立ち上げて実証実験を推し進めている。

#### ・富山県富山市

##### 「居住対策・誘導の取り組みについて」

富山市役所内に於いて、富山市活力都市創造部移住対策課移住誘導係の担当者より、「富山市におけるコンパクトシティ政策における移住誘導について」説明を受ける。基本方針として「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」、概念として「移住、商業等の都市機能を集積した拠点のお団子」と「一定水準以上のサービスレベルの公共交通を串」にみたてたまちづくりを推進している。その他、「まちなか移住推進事業」企業・市民向けの施策を実施している。空き家対策についての説明も併せてあった。

#### ・岐阜県各務原市

##### 「D I Y型空き家リノベーション事業について」

各務原市役所に於いて、「借主負担D I Y型契約による空き家リノベ



ーション事業」について、パワーポイントを使用しての説明があった。各務原市の担当者より各務原市の空き家の現況が示され、平成25年度の数値ではあるが、7980戸の空き家が確認されているとのことであった。そういった空き家の有効活用を目標として、借り主が自由に模様替えができ、返却の際も現状復帰の義務がない借主負担DIY型契約による空き家リノベーションを推進していた。また、この施策についてはシティプロモーションの一環として位置づけているとのことであった。

#### 4. 視察の感想

##### ・新潟県新潟市大阪府茨木市

「新潟ニューフードバレーについて」では、国の施策である国家戦略特区を活用し、農地転用の所轄を市役所で行ったり、また農家レストランの施設開設に農地法の適用規制緩和により、直接農地に開設し来客数の増加や雇用の確保など実績があがっていると理解できた。

また、関連として「スマート農業企業関連実証プロジェクト」においては、農場のセンシング技術の革新やドローン活用・自動運転トラクタの説明もあり、実証段階ではあるものの、農業先進自治体であり米の名産地である新潟市の取り組みには感心した。

##### ・富山県富山市

「居住対策・誘導の取り組みについて」では、人口41万8千人余の本市の3倍弱の規模である、富山市の取り組みでは公共交通機関の各主要地域を中心として、コンパクトシティへの推進をしている。併せて空き家対策として、富山市空き家等対策計画を策定している。問題のある空き家については、特定空き家特措法に副って代執行の措置をおこなうなどしている。今後の空き家対策として「富山市空き家対策官民連絡会議」を設置し、地域・町内会等の情報提供を受けたり、関連事業者と行政との連携で空き家所有者の相談にのる対応を実践していた。空き家の対応については他の自治体以上に積極的に取り組んでいる状況など先進的な取り組みは高く評価できると感じた。

##### ・岐阜県各務原市

「DIY型空き家リノベーション事業について」では、実際の空き家をリノベーションした店舗を視察し、利活用を検討している借り主の自由な発想と返却時に現状復帰の義務がないことなどから、資金面での優位性など、他の自治体では見られなかった取り組みが確認できた。また、

移住定住総合窓口を来客者の多い「イオン各務原店」の中に設置し、より相談しやすい環境を作っていたことは、良い発想であり実践であると感じた。各務原市の空き家対策としては「各務原市特定空き家等審査会」の設置や、シルバー人材センター・グリーンパーク推進協会と「管理協定」を締結するなど、また、自治会から空き家の情報提供をお願いするなど、多岐に亘っていることも特徴的な取り組みであると感じた。また、遠方に住む空き家所有者向けに「ふるさと納税」の返礼品に対象空き家の「庭木選定サービス」を実施している点も新たな視点であると感じた。「借主負担D I Y型賃貸借契約」の取り組みは、単に空き家のリノベーションにとどまらず、シティプロモーションの一環として実施していることは、大いに参考となると感じた。

## 5. 視察の成果及び市政への反映等

新潟市の取り組みである「ニューフードバレー」については既に、国家戦略特区を活用した新たな段階に入っており、今後本市も推進していくことが予想される「スマート農業」推進や、6次産業化の分野に於いて参考になると考える。1つ1つの状況においては実証実験の段階ではあるものの、その成果が確実に見受けられることから、今後も注視して行きたいと思う。農家レストラン等のアイデアについては立地条件等も勘案して、地域活性化の一助になると考える。

富山県富山市の居住対策・誘導の取り組みについては、空き家対策の一つとして、今年度本議会においても、議員立法の形で空き家対策条例の制定に向けて検討中であるが、家屋の専門家をいれた空き家対策官民会議の設置などは、十分参考になると考える。空き家解消に向けた取り組みに強制力のある施策の必要性も考えられるが、関連する条例や自治体の動向に注視しつつ、本市における空き家対策の一助としたい。

岐阜県各務原市のD I Y型空き家リノベーション事業では、既にいくつかの実例を視察したが、タイミングが悪く借主の方のお話を聞くことができなかった。状況については自治体の担当者より詳細に聞くことができたが、空き家や空き店舗の利活用、リノベーションにおいては、新しい取り組みであり本市の中心市街地リノベーション事業にも十分参考になると考える。また、空き家を作らない対策として、地域との連携や審査会の設置など、本市においても参考にすべき施策が多数見受けられた。特に、ふるさと納税を活用した空き家の環境整備や保守点検については、本市においても導入を検討することを勧めたい。今回、3つの自治体の状況を視察することができたが、各自治体とも特徴的な、他の

自治体にない取り組みを実践していることは、本市においても更に研究し、空き家の対策、コンパクトシティの在り方、酪農・農業等本市の得意とする分野に対し有効なアドバイスをいただけたのではないかと思います。

以 上

## 4 視察の感想及び市政への反映

## (1) 新潟ニューフードバレーについて（7日、新潟県新潟市）

新潟フードバレープロジェクトは、食産業 No1 都市を目指し、フードデザインをひろめ、新たなネットワーク（連携）を創り、イノベーションを興し続けるというビジョンの元、6つの戦略、①産業の集積と創業、②高度な技術研究と人材、③食品リサイクル、④ブランド力情報発信、⑤フードデザイン、⑥農商工連携と6次産業化の取組みを推進している。農産業を基幹産業とする都城とは似ているところがあり、農業活性化研究センター（生産・加工・販売を一連で支援する6次産業化、農商工連携の拠点）やアグリパークと呼ばれている食品加工支援センター（食品加工技術や新商品のテストマーケティングなどの支援を行う施設、宿泊型の農業体験施設、農業体験の拠点）については、今後都城が道の駅をリニューアルし、物産振興拠点施設にするということで参考にしていく部分が多々あるのではないかと考える。また、新潟市は国家戦略特区になっており、様々な規制緩和の恩恵でフードバレープロジェクトが進められている部分があり、その部分については、本市に反映することが現時点ではできないのは残念である。しかし、新潟の結果を踏まえ、全国的に規制緩和になったものもあるため、いずれ新潟と同じように規制緩和になる可能性もある。今後の都城の農産業の発展に活かしていきたい。

## (2) コンパクトシティ政策における居住誘導等について（8日、富山県富山市）

富山市でも本市と同様に、都市の特性（課題）、まちづくりの基本方針を立て、コンパクトシティを進めている。コンパクトなまちづくりの進め方として、規制強化ではなく誘導的手法を基本に、市民がまちなか居住か郊外居住かを選択できるようにし、公共交通の活性化によるコンパクトなまちづくりを推進と地域拠点の整備により全市的にコンパクトなまちづくりを推進している。推進するために、人口密度などの数値目標を立て、税収などの数値を活用し、それを市民にコンパクトシティの必要性の説明に利用している。市民もおおむね理解しているとのことであり、数値を活用しての説明は、効果的で参考になるのではと感じた。また、空き家対策の取組みもしており、空き家に関する実態把握、空き家化の予防、空き家の適正な維持管理の促進、空き家の利活用の促進、問題のある空き家への対応、空き家に関する相談体制の整備を行っているようである。本市においては、現在、立法審議会を立上げ、空き家条例の制定に向けて動き始めており、各地の状況を踏まえ、条例制定を進めていきたい。

## (3) D I Y型契約による空き家リノベーション事業について（9日、岐阜県各務原市）

各務原市では、空き家の現状についての対策として、3つの場合に分けて、対策を行っている。1つ目が特定空き家に対する対策として、各務原市特定空家等審議会の設置である。2つ目が空き家の流通促進として、移住定住総合窓口（イオン各務原に窓口解説）、空き家リノベーション事業を行っている。3つ目が空き家の適正管理として、空き家見守りサービス、空き家自治会連携、出前講座などを行っている。今回はその中でも空き家リノベーション事業の概要について、説明を受け、現地視察を行った。産官学と連携・協力し、積極的に事業展開を図るということであるが、ゼロ予算で行われている事業で、これは、職員からの発案で始まったようである。本市でも、リノベーションスクールやタウンマネージャーなどで予算をかけているが、検証の必要性を感じた。

6 添付資料



新潟市研修①



新潟市研修②



新潟市研修③：新潟市アグリパーク  
品加工センター



新潟市研修④：新潟市アグリパーク食



富山市役所研修①



富山市役所研修②





各務原市研修①



各務原市研修②



各務原市研修③：DIY 物件視察



各務原市研修④：移住定住相談窓口